

2022年度事業計画・予算をお知らせします



2022年度の事業計画

- 医療費通知の送付 ● ジェネリック医薬品の使用促進 ● 重複・頻回受診者に対する啓蒙
- レセプト点検 ● 傷病手当金の適正な支給 ● 被扶養者資格確認調査の実施 ● 柔道整復療養費の適正化
- 第2期データヘルス計画の実行・評価 ● 特定健診および特定保健指導の定着と推進
- 情報システムの活用および改修 ● コラボヘルスの推進

健康増進と疾病予防、医療費の適正化に努めてまいります。
各種事業の詳細については、IBM 健保組合 HP をご覧ください。

- 義務的支出の保険給付費と納付金に保険料の100.1%を支出
- 約15億円の赤字予算に

予算総額	177億575万3千円
経常収支	-14億7,158万6千円
健康保険料率	71.5 / 1000 (変更なし)

その他 22億7,100万円
別途積立金の取り崩し16億円、前年度からの繰越金2億円等で収入不足を補います。

その他経常収入 3億4,400万円

保険料 150億9,100万円



収入

その他 3億3,200万円
予備費 4億6,700万円
その他経常支出 3億9,200万円

保健事業費 14億1,200万円

納付金 57億6,600万円

保険給付費 93億3,700万円

支出

被保険者1人当たりで見ると…

みなさまから納めていただく保険料はこう使われます
1人当たり 62万666円

予備費 1万6,365円
不測の事態に備えるための費用です。

保健事業費 4万9,510円
健診・特定保健指導などの疾病予防事業をはじめとする、みなさまの健康づくりをサポートする費用です。

納付金 20万2,115円
国の高齢者医療制度へ拠出する負担金です。

その他 2万5,380円
事務費、営繕費などです。

保険給付費 32万7,296円

みなさまが保険証を提示して受けた医療に対する費用(健保負担分7割(8割))の支払いです。そのほか、出産・死亡時等の給付も行います。



介護保険

- 保険料率を21/1000に引き上げて納付金の負担に対応

介護保険の運営主体は、市町村および東京特別区です。健保組合は介護保険料を徴収し、介護納付金として国に納める役目を負っています。

収入 (百万円)		支出 (百万円)	
介護保険収入	3,006	介護納付金	2,448
繰越金、他	78	介護保険料還付金	6
合計	3,084	予備費	631
		合計	3,084